

平成22年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成22年度当初予算関係)

警察本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
（一般会計）

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	1 2～21
	2 歳入歳出事項別明細書		22～23
	3 節の明細		24
	4 債務負担行為に関する調書		25～29

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第53号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	警務課	30～31

議案説明資料総括表

警察本部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	16,538,235	16,744,405	△206,170	319,626	162,000	930,549	15,126,060	
合計	16,538,235	16,744,405	△206,170	319,626	<162,000> 162,000	930,549	15,126,060	県費負担 15,288,060

説明

県警察では、安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組みを緊急かつ重点的に推進する。

1 街頭犯罪等犯罪発生を抑止するための総合対策の推進、重要犯罪・重要窃盗犯等の検挙及び少年非行防止・保護総合対策の推進

- ・学校等における児童の安全確保や非行防止教育の支援を行うスクールサポーターの継続配置(5名)
- ・交番機能の強化を図るための交番相談員の継続配置(32名)
- ・悪質商法、振り込め詐欺等の相談に応じる警察安全相談員の継続配置(9名)

2 交通安全対策の強化

- ・信号機の新設・改良その他道路標識・標示など交通安全施設の整備拡充
- ・高齢者に対する出前型交通安全講習を行うためのシルバー・セイフティ・インストラクターの継続配置(3名)
- ・違法駐車対策に係る放置車両確認事務の民間委託

3 被害者支援の積極的推進

- ・民間被害者支援団体への支援
- ・身体犯被害者に係る初診料等公費負担の実施など更なる被害者支援の充実

4 警察基盤の充実、強化

(1) 人的基盤の充実、強化

- ・警察官定数の増(13名)
- ・人事管理システムの導入

(2) 警察施設の整備

- ・高速道路交通警察隊鳥取分駐隊(仮称)事務所の整備
- ・境港警察署待機宿舎の建替整備

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	912,241	978,537	△66,296	146,807	<162,000> 162,000		603,434	県費負担 765,434
トータルコスト	1,076,021千円（前年度 1,147,551千円） [正職員：20.3人]							
主な業務内容	地元説明、調整、工事発注、進行管理、関係機関との調整、国との調整							

事業内容の説明

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設を整備するとともに既設安全施設の維持管理を図る。

また、山陰道東伯・中山道路の道路標識、道路標示を整備する。

2 事業計画

区分		補助事業	単独事業	計	備考
工 事 費	交通管制	120,890	11,122	132,012	管制システムの改修 エリア拡大2基、 情報収集装置1式
	信号機、道路標識 道路標示	94,476	181,272	275,748	信号機新設8基
	東伯・中山道路関連	41,798	50,092	91,890	道路標識、道路標示
調査費・事務費		5,216	6,522	11,738	
交通管制システム サーバリース料		31,234	4,160	35,394	システムの標準化
維持保守費			365,459	365,459	
計		293,614	618,627	912,241	

※単独事業費214,626千円を平成21年度1月補正へ前倒し計上し、平成22年度へ繰越する。

3 交通管制システムの標準化について

交通管制システムは、上位装置、下位装置、端末装置の3層で構成されている。このうち、上位装置と下位装置については、汎用電子計算機を使用しておりハードウェアの制約等から単一メーカーの機器である。このため、警察庁においては複数メーカーによる競争が可能となるオープン化に切り替えるためにC/S化（クライアント・サーバシステム）の標準仕様書を作成し、平成20年度から24年度にかけ国庫補助対象事業として全国の交通管制システムの整備・更新を図る計画で、鳥取県は平成22年3月から運用開始することとしている。

※上位装置： 下位装置からの情報に基づいて渋滞制御や渋滞情報の提供等の処理を行う。

下位装置： 各端末装置を束ねて各端末装置からの情報を上位装置に上げ、上位装置からの命令により、その地点の交通状況に応じた交通管制を行う。

端末装置： 路上に設置された集中制御機、情報収集装置等

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

1目 公安委員会費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会運営費	13,211	13,399	△188			手数料・諸収入 5,444	7,767	
トータルコスト	55,165千円 (前年度 56,481千円) [正職員: 5.2人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、議事整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務							
説明								千円
1 公安委員会運営に要する経費 ・公安委員(3人)に係る報酬等								7,767
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費 ・非常勤職員(2人)に係る報酬、公安委員会が行う運転免許、風俗営業、警備業関係の行政処分に要する経費								5,444
								計 13,211
安全運転講習費	159,351	193,628	△34,277			手数料 159,351		
トータルコスト	189,203千円 (前年度 219,312千円) [正職員: 3.7人]							
主な業務内容	各講習委託先との調整・管理等、講習、講習関係契約・物品購入							
説明								千円
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費 ・行政処分者講習委託料等								36,042
2 安全運転管理者講習に要する経費 ・安全運転管理者講習委託料 委託期間 平成22年4月1日から平成24年3月31日の間 (平成21年度11月補正: 債務負担行為設定済)								5,185
3 運転免許証更新時講習に要する経費 ・更新時講習委託料、講習用テキスト等								55,668
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費 ・指導員検定員等講習委託料等								1,980
5 取消処分者講習等に要する経費 ・取消処分者講習通知経費等								443
6 取得時講習に要する経費 ・取得時講習委託料等								4,552
7 高齢者講習に要する経費 ・高齢者講習業務委託料等								55,481
								計 159,351
許認可取扱費	4,635	4,779	△144			手数料 4,635		
トータルコスト	45,782千円 (前年度 52,004千円) [正職員: 5.1人]							
主な業務内容	古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類・火薬類所持等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
説明								千円
各種営業許可、銃砲所持許可、火薬類運搬証明等許可事務に要する経費 ・警備員指導教育責任者講習部外講師謝金等								4,635

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 警察本部費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	423,370	406,113	17,257			諸収入 5,976	417,394	
トータルコスト	683,966千円 (前年度 673,719千円) [正職員：32.3人 非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	本部庁舎受付・宿日直業務、制服・けん銃弾薬・装備品の購入・貸与、広報誌編集発行・報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理							
説 明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費	・非常勤職員(2人)に係る報酬、駐在所報償費及び各警察署等光熱水費等							255,979
2 警察職員の被服調整に要する経費	・警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等							100,394
3 警察広報活動に要する経費	・非常勤職員(1人)に係る報酬等							3,165
4 警察音楽隊の運営に要する経費	・ふれあいコンサート開催に係る経費等							2,380
5 警察航空隊の管理運営に要する経費	・警察航空隊舎の光熱水費、航空隊員の講習受講経費等							3,585
6 自動車整備工場に要する経費	・非常勤職員(2人)に係る報酬、警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料等							16,119
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費	・警察本部庁舎に係る光熱水費等							41,748
	計							423,370
警察証明事務 取扱費	42,487	43,892	△1,405			手数料 42,487		
トータルコスト	171,575千円 (前年度 173,967千円) [正職員：16.0人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
説 明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費	・自動車保管場所証明現地調査事務委託料 委託期間 平成22年4月1日から平成24年3月31日の間 (平成21年度11月補正：債務負担行為設定済)							42,487

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子計算組織 運営費	183,018	209,995	△26,977				183,018	
トータルコスト	348,412千円 (前年度 372,381千円) [正職員: 20.5人]							
主な業務内容	電子計算機器の操作、操作方法の指導、障害対応、システム開発、機器設置作業、 犯罪経歴の登録、データ照会への回答							
説 明								千円
1 電子計算組織の運営に要する経費								88,287
・電子計算機のリース料等								
2 鳥取県警察統合情報通信ネットワークの運営に要する経費								94,731
・鳥取県警察情報通信ネットワーク端末のリース料等								
	計							183,018
安全安心対策 事業	80,154	79,975	179			諸収入 415	79,739	
トータルコスト	104,358千円 (前年度 113,115千円) [正職員: 3.0人 非常勤職員: 37.0人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による地理案内等警察官の業務補完、非常勤職員による少年 健全育成と安全確保の活動							
説 明								千円
1 交番相談員の設置運営に要する経費								69,341
交番相談員は、不在交番を解消し、地理案内、各種届の受理等交番勤務警察 官の業務を補完する。								
所属別配置状況								
	区 分	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計		
	交 番 数	6 交番	3 交番	6 交番	1 交番	16 交番		
	相談員数	12名	6名	12名	2名	32名		
2 スクールサポーターの設置運営に要する経費								10,813
学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止教室の支援、 少年の非行防止・立ち直り支援等を行うためスクールサポーター(非常勤職員) を、鳥取、米子警察署に各2名、倉吉警察署に1名を引き続き配置し、少年の 健全育成や安全確保対策等の充実を図る。								
スクールサポーターの活動方法								
○5名がそれぞれのブロック(東・中・西部)内で活動を行う。								
○定期的及び学校の要請により学校を訪問して支援等を行う。								
スクールサポーター配置による効果								
○警察官との連携・協働により、非行防止や安全確保対策の効率的推進 を図る。								
○警察と学校の情報交換の推進により、きめ細かな対応が可能となる。								
	計							80,154

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
警察安全相談員 設置運営費	19,268	19,233	35			諸収入 102	19,166														
トータルコスト	46,699千円 (前年度 45,745千円) [正職員：3.4人 非常勤職員：9.0人]																				
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による相談の受理・対応																				
<p>説明</p> <p>警察安全相談員設置運営に要する経費 千円 19,268</p> <p>安全相談の件数が特に多い都市部の警察署及び警察本部に、警察安全相談員(非常勤職員)を配置して、相談事案に対する迅速・的確な対応を行う体制を確保する。</p> <p>警察安全相談員(非常勤職員)の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受理、防犯措置の教示 ・関係機関への照会、引き継ぎ ・相談者、関係者に対する措置結果の連絡 ・相談処理簿の記載、管理 <p>所属別配置状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>警察本部</th> <th>鳥取署</th> <th>倉吉署</th> <th>米子署</th> <th>境港署</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人員</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※警察本部は生活安全企画課へ配置</p>								区分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計	配置人員	1名	3名	2名	2名	1名	9名
区分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計															
配置人員	1名	3名	2名	2名	1名	9名															
留置管理業務支援 要員設置運営費	11,184	11,164	20			諸収入 58	11,126														
トータルコスト	28,934千円 (前年度 26,077千円) [正職員：2.2人 非常勤職員：5.0人]																				
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による業務支援																				
<p>説明</p> <p>留置管理業務支援要員設置運営に要する経費 千円 11,184</p> <p>留置管理に付随する業務を行う留置管理業務支援要員(非常勤職員)を鳥取・米子警察署に各2名、倉吉警察署に1名を配置して、留置担当警察官を監視、警戒等の本来業務に専念させることにより、留置施設内における事故防止を図る。</p> <p>留置管理業務支援要員の主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接見、差入れ申込みの受付業務等 ・差入れ物品の保管、管理等 ・食事の支給等 ・留置場内の清掃等 ・衣類の洗濯、乾燥等 																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察署協議会運営費	4,183	4,183	0				4,183	
トータルコスト	33,228千円 (前年度 45,608千円) [正職員: 3.6人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
説 明	警察署協議会運営に要する経費 ・警察署協議会の委員(74人)に係る報酬等						千円 4,183	
ヘリコプター操縦士等訓練実施費	4,208	3,687	521				4,208	
トータルコスト	7,435千円 (前年度 7,001千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	連絡調整、契約事務、訓練							
説 明	ヘリコプター操縦士の訓練実施に要する経費 ヘリコプターは警察庁において平成24年度に小型単発機から小型双発機に更新予定であるため、操縦士に「陸上多発タービン機」の資格を取得させるための経費						千円 4,208	
①人事管理システム整備事業	390	0	390				390	
トータルコスト	1,197千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	仕様書作成、契約事務							
説 明	人事管理システムの整備に要する経費 新たに人事管理システムを導入して人事管理を行うことにより、業務効率化を図るもの。(平成23年2月運用開始予定)						千円 390	
①「全国豊かな海づくり大会」警備対策事業	4,099	0	4,099				4,099	
トータルコスト	142,869千円 (前年度 0千円) [正職員: 17.2人]							
主な業務内容	連絡調整、警備計画の策定、実査							
説 明	「全国豊かな海づくり大会」警備対策に要する経費 ・準備段階において必要な旅費や消耗品等						千円 4,099	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
福利厚生費	36,615	39,236	△2,621			諸収入 11	36,604		
トータルコスト	99,545千円 (前年度 112,144千円) [正職員: 7.8人 非常勤職員: 1.0人]								
主な業務内容	健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、災害給付認定手続								
説 明	警察職員の福利厚生事業に要する経費 ・警察職員の健康管理、福利厚生、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費						千円 36,615		
遺失物取扱費	539	518	21			諸収入 539			
トータルコスト	65,890千円 (前年度 54,371千円) [正職員: 8.1人]								
主な業務内容	拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分								
説 明	遺失物及び拾得物の処理に要する経費 ・満期拾得自転車の処分委託料等						千円 539		
職員人件費	13,383,264	13,421,716	△38,452	3,733	手数料・諸収入 財産収入 403,182		12,976,349		
説 明	警察職員に係る人件費 ・警察官1,226人、一般職員222人						千円 13,383,264		

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

3目 警察施設費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
警察財産管理費	128,674	148,368	△19,694			使用料・諸収入 財産収入 72,046	56,628		
トータルコスト	178,696千円 (前年度 210,506千円) [正職員: 6.2人]								
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、支払事務								
説 明	警察施設の維持補修に要する経費						千円 128,674		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考													
				賦性	起債	その他	一般財源														
交番・駐在所 建設事業	477	27,865	△27,388				477														
トータルコスト	2,897千円 (前年度 31,179千円) [正職員: 0.3人]																				
主な業務内容	用地事務、関係機関との連絡調整																				
説明							千円														
交番・駐在所の建替整備に要する経費							477														
<p>築後25年以上経過し、施設の狭隘化・老朽化により業務への支障や居住環境の悪化が生じているため早急な整備を図り、地域安全センターとしての機能の強化を図る。</p> <p>倉吉警察署浅津駐在所については、築後34年経過し、施設が老朽化、狭隘化しており、勤務及び居住環境が劣悪なことから移転整備を図る。</p> <p>○計画施設</p> <table border="1" data-bbox="279 869 1364 1070"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>建築地</th> <th>構造</th> <th>規模</th> <th>敷地面積</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉警察署 浅津駐在所</td> <td>東伯郡湯梨浜町 上浅津31-1</td> <td>木造 平屋</td> <td>111㎡</td> <td>340㎡</td> <td>42,600千円</td> <td>設計委託料 建設工事費 用地購入費</td> </tr> </tbody> </table> <p>※整備に係る経費は平成21年度1月補正で計上し平成22年度に繰越</p>								施設名	建築地	構造	規模	敷地面積	事業費	備考	倉吉警察署 浅津駐在所	東伯郡湯梨浜町 上浅津31-1	木造 平屋	111㎡	340㎡	42,600千円	設計委託料 建設工事費 用地購入費
施設名	建築地	構造	規模	敷地面積	事業費	備考															
倉吉警察署 浅津駐在所	東伯郡湯梨浜町 上浅津31-1	木造 平屋	111㎡	340㎡	42,600千円	設計委託料 建設工事費 用地購入費															
住宅対策費	39,740	29,630	10,110			諸収入 12,660	27,080														
トータルコスト	44,581千円 (前年度 32,944千円) [正職員: 0.6人]																				
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る公募条件設定、募集・審査、契約事務																				
説明							千円														
職員住宅の建替整備に要する経費							39,740														
<p>築後30年以上経過した老朽、狭隘な待機宿舍について、計画的に整備を図るため、民間公募による宿舍賃貸人を選定する。</p> <p>平成22年度に境港警察署世帯用宿舍13戸(築40年以上経過)を廃止し、これに替わる世帯用宿舍を3戸、単身用宿舍を9戸整備する。</p>																					
機動隊庁舎建設 事業	0	28,304	△28,304																		
トータルコスト	0千円 (前年度 29,961千円) [正職員: 0.0人]																				
説明	県費部分の事業完了によるもの																				
	区分	金額	摘要																		
	平成20年度	12,534千円	地権者調整、待機寮解体工事(翌年度へ繰越)																		
	平成21年度	97,215千円	用地購入、造成工事、資機材倉庫建築設計・工事																		
	平成22～ 23年度		庁舎・宿舍棟建設工事(国費)、車庫解体工事(国費) 旧庁舎解体工事(国費)、車庫・道場棟建設工事(国費)																		
	計	109,749千円																			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 運転免許費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許費	136,064	91,097	44,967			手数料・諸収入 136,064		
トータルコスト	471,637千円 (前年度 382,729千円) [正職員: 34.9人 非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	運転免許申請者の試験実施、免許証発行、免許証更新時の受付・審査・交付業務							
説明								千円
自動車運転免許試験及び免許証の交付並びに運転免許試験場の運営に要する経費								136,064
・更新通知業務委託、仮免許業務委託、技能試験員養成委託、ICカード基 体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料及びICカー ド運転免許証発行に係る機器リース料及び保守委託等								
①新運転免許費 (指定自動車教習所に 係る安全運転教育事業助 成)	4,762	0	4,762	3,333			1,429	
トータルコスト	5,569千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整、管理							
説明								千円
指定自動車教習所が実施する運転免許取得者教育の課程の器材等整備に係る助成に要 する経費								4,762
・助成制度の概要								
(1) 補助率 2分の1								
(2) 補助限度額 4,000千円/年(1教習所当たり)かつ予算の範囲内								
(3) 補助対象期間 平成21年度9月補正予算成立後から最長平成25年度まで								
(4) 補助対象経費 運転免許取得者教育の課程に要する車両、運転シミュレータ、 教本、運転適性検査器材等								

会計課 (内線: 8502)

5目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職 年金費	50,329	54,351	△4,022				50,329	
トータルコスト	58,397千円 (前年度 62,636千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	支給手続きに係る連絡調整							
説明								千円
警察退職者に対する普通恩給・扶助料								50,329

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費

会計課 (内線: 8502)

1目 一般警察活動費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本経費及び 会計事務費	123,960	128,578	△4,618	41,149		諸収入 32,273	50,538	
トータルコスト	1,036,451千円 (前年度 1,050,699千円) [正職員: 113.1人]							
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、留置人の生活管理、留置人の護送業務							
説明								千円
1 総務課、警察県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用 電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費								78,968
2 留置施設の管理運営に要する経費 ・留置人食糧費、医療費及び警察嘱託医謝金等 ・留置施設視察委員(4人)に係る報酬等								44,992
	計							123,960
人事管理及び 企画監察費	9,202	9,053	149	3,826			5,376	
トータルコスト	807,127千円 (前年度 1,004,082千円) [正職員: 98.9人]							
主な業務内容	職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、公務災害補償認定手続、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務							
説明								千円
警務課、厚生課、監察官室の職員旅費等運営に要する経費並びに警察官募集等 警察職員の募集及び採用に要する経費								9,202
警察教養費	35,239	35,551	△312	12,276		譲入 14	22,949	
トータルコスト	257,916千円 (前年度 267,531千円) [正職員: 27.6人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	職員の指導・教養・訓練、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加							
説明								千円
警察職員の一般教養、各種講習、術科訓練、術科大会出場、各種学校入校旅費 及び海外語学研修等に要する経費								35,239

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 刑事警察費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	178,918	188,419	△9,501	28,557			150,361	
トータルコスト	2,939,788千円 (前年度 3,026,860千円) [正職員: 342.2人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
説明								千円
1 捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費								76,230
・捜査報償費、外国語通訳謝金及び犯罪捜査活動用資機材の整備等								
2 初動捜査支援システムの整備に要する経費								86,166
・初動捜査支援システムの保守リース料等								
3 指定暴力団の指定等に要する経費								7,963
・事業所選任責任者講習委託等								
4 銃器犯罪対策に要する経費								8,559
・初動措置対応資器材の整備								
	計							178,918
犯罪被害者支援事業	3,986	3,566	420	1,993			1,993	
トータルコスト	134,688千円 (前年度 129,498千円) [正職員: 16.2人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
説明								千円
犯罪被害者支援の推進に要する経費								3,986
・被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のために要する経費等								
民間被害者支援団体運営事業	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	6,227千円 (前年度 9,628千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	企画・調整、被害者支援センターの運営指導							
説明								千円
民間被害者支援団体「一般社団法人とっとり被害者支援センター」を支援するための交付金								3,000
とっとり被害者支援センターの主な事業								
・犯罪被害相談に関する事業								
・犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業								
・物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業								
・自助グループへの支援に関する事業								
・広報及び啓発活動に関する事業								
・犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業								
・その他この法人の目的を達成するために必要な事業								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運営費	21,501	20,769	732	5,940			15,561	
トータルコスト	606,431千円 (前年度 564,265千円) [正職員: 72.5人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、酩酊者・家出人・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯等の取締							
説明								千円
	犯罪予防及び特別法犯の捜査取締活動並びに少年非行防止、補導活動に要する経費 ・捜査報償費、(社)鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費等							21,501
鑑識活動運営費	81,526	75,186	6,340	3,825		譲入 11	77,690	
トータルコスト	442,972千円 (前年度 458,782千円) [正職員: 44.8人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
説明								千円
1	犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費 ・捜査報償費、非常勤職員(1人)に係る報酬等 ・ガスクロマトグラフ質量分析装置リース料							32,543
2	鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費 ・システムの保守リース料等							48,983
	計							81,526

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

3目 交通指導取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	25,885	26,980	△1,095	3,357		譲入 132	22,396	
トータルコスト	707,631千円 (前年度 716,292千円) [正職員: 84.5人]							
主な業務内容	交通指導取締、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致							
説明								千円
	交通犯罪、交通違反の捜査・取締並びに交通事故処理等に要する経費 ・捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金、交通取締用機材の整備等							25,885

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
反則金実施費	2,666	2,666	0			収入 1,491	1,175	
トータルコスト	29,290千円 (前年度 30,007千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	交通反則金の徴収事務							
説明	交通反則金の徴収事務等に要する経費							千円 2,666
交通安全対策費	18,653	19,473	△820			手数料 5,846	12,807	
トータルコスト	121,923千円 (前年度 134,635千円) [正職員:12.8人]							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可							
説明	交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費 ・道路情報提供の日本道路交通情報センターへの委託料及び財団法人鳥取県交通安全協会補助金等							千円 18,653
高齢者交通安全教育実施費	7,962	8,454	△492			諸収入 34	7,928	
トータルコスト	23,291千円 (前年度 25,024千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	非常勤職員の指導管理、安全教育の実施							
事業内容の説明	シルバー・セイフティ・インストラクターの設置運営に要する経費							千円 7,962
	1 任務							
	(1) 高齢者に対する運転適性診断機器等を使用した交通安全教育							
	(2) 高齢者宅訪問による交通安全個別指導及び反射材貼付活動							
	(3) 関係機関、団体と連携した出前型の交通安全教室等の開催							
	(4) 高齢者交通安全教育に関する情報の発信及び収集等							
	2 活動方法							
	(1) 3名のインストラクターが、それぞれ鳥取、倉吉、米子警察署を拠点に活動							
	(2) 単独での高齢者宅訪問活動、各機関からの要請に基づく交通安全教室の開催、各種イベント等での広報活動							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
違法駐車対策事業	20,870	19,357	1,513		手数料・諸収入	14,096	6,774	
トータルコスト	55,562千円（前年度 51,669千円） [正職員：4.3人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務							
説明								千円
違法駐車対策に要する経費								20,870
・違法駐車対策に伴う放置違反金制度の運用								
・放置車両確認事務の民間委託								
委託期間 平成22年4月1日から平成24年3月31日の間								
(平成21年度11月補正：債務負担行為設定済)								
地域警察運営費	18,540	21,926	△3,386	3,117			15,423	
トータルコスト	3,111,811千円（前年度 3,160,284千円） [正職員：383.4人]							
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整							
説明								千円
地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費								18,540
・山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等								
通信指令・総合指揮システム運営費	119,125	155,134	△36,009	5,306			113,819	
トータルコスト	218,361千円（前年度 287,694千円） [正職員：12.3人]							
主な業務内容	110番の受理・対応、警察用無線機の運用・管理							
説明								千円
通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費								119,125
・通信指令・総合指揮システム機器リース料								
・道路地図データの更新								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
パーキングチケット管理運営費	9,358	9,075	283			手数料 9,358								
トータルコスト	10,972千円（前年度 10,732千円） [正職員：0.2人]													
主な業務内容	パーキングチケット管理委託先との連絡調整、業務履行状況確認、機器修繕手続													
説明	パーキングチケットの管理運営に要する経費 ・パーキングチケット発給設備管理委託料 委託期間 平成22年4月1日から平成24年3月31日の間 (平成21年度11月補正：債務負担行為設定済)							千円 9,358						
交通安全施設整備費(地中化・美化事業)	24,324	31,351	△7,027			基金 24,324								
トータルコスト	25,938千円（前年度 32,180千円） [正職員：0.2人]													
主な業務内容	関係機関との連絡調整、設計、契約事務、工事監理、完成検査													
説明	信号電線類地中化及び信号機等の美化化に要する経費							千円 24,324						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">実施計画区間</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>国道53号</td> <td>鳥取市西町～材木町の間</td> </tr> </table> <p>※鳥取県地域活性化・公共投資臨時基金を充当</p>									実施計画区間			鳥取市	国道53号	鳥取市西町～材木町の間
実施計画区間														
鳥取市	国道53号	鳥取市西町～材木町の間												
新型インフルエンザ対策資機材整備事業	0	13,867	△13,867											
トータルコスト	0千円（前年度 15,524千円） [正職員：0.0人]													
説明	事業の完了によるもの													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

(単位:千円)

4目 装備費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	172,859	157,667	15,192	56,407			116,452	
トータルコスト	251,925千円 (前年度 230,575千円) [正職員:9.8人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備							
説明								千円
1 警察車両等維持管理に要する経費								132,814
・警察車両に係る燃料、修繕料等								
2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費								40,045
・航空機に係る燃料、修繕料等								
・6,600時間特別点検整備委託								
	計							172,859
装備費(ヘリコプターテレビシステム運用経費)	14,201	4,663	9,538				14,201	
トータルコスト	19,849千円 (前年度 16,262千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	ヘリコプターテレビシステムの運用・管理							
説明								千円
ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費								14,201
・ヘリコプターテレビシステム保守委託(機上設備)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通規制標識 管理システム 整備事業	(14,428)	(13,441)	(987)			(14,428)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説 明</p> <p>1 事業概要 県下に約4万3千本ある交通規制標識について、経年劣化による倒壊事故等を未然に防止するため、標識に固有番号を貼付し、設置情報(写真、位置等)を収集・入力して保守管理を徹底するためのシステムを構築する。「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用により非常勤職員を雇用し、必要な入力作業を行う。</p> <p>2 事業計画等 平成21～23年度の3年間で次の業務を実施する。</p> <p>(1) 調査事務 東部、中部、西部の3地区を各2名一組で警察署を拠点として道路標識の現地調査業務を行う。 ・事業費 10,671千円 ・雇用創出人数 12名(6名×2半期)</p> <p>(2) 入力業務 調査業務により収集された情報を入力する。 ・事業費 3,757千円 ・雇用創出人数 4名(2名×2半期)</p> <p>雇用創出人数 16人</p>								
地域安全パト ロール委託事業	(50,221)	(41,912)	(8,309)			(50,221)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説 明</p> <p>市部の駅周辺駐車場、スーパー、コンビニ及び学校・幼稚園周辺等において、民間委託により安全パトロールを実施し、県民の安全と安心の確保を図る。</p> <p>雇用創出人数 30人</p>								
暴力団排除活動 における回答業 務	(5,336)	(0)	(5,336)			(5,336)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説 明</p> <p>官民各機関からの暴力団該当性に関する照会のうち、事務的な部分について非常勤職員を雇用し、業務を効率的に実施する。</p> <p>雇用創出人数 6人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報戦略アドバイザー事業	(7,515)	(0)	(7,515)			(7,515)		
<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 振り込め詐欺等の被害を防止するため、鳥取、倉吉、米子警察署に各1名の非常勤職員を雇用し、防犯チラシや資料作成に従事させるもの。</p> <p>雇用創出人数 6人</p>								
高齢者交通安全教育実施費	(6,435)	(0)	(6,435)			(6,435)		
<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を効率よく実施するため、シルバー・セイフティ・インストラクターの講習補助者（非常勤職員）を鳥取、倉吉、米子警察署に各1名雇用し、従事させるもの。</p> <p>雇用創出人数 6人</p>								
情報分析支援システムデータ入力業務	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		
<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 「情報分析支援システム」を効果的に運用するためには、必要な様々なデータを入力する必要があるが、既存の職員によるデータ入力では作業時間に限りがあることから、入力に専任できる非常勤職員を雇用し、必要なデータを早期に入力するもの。</p> <p>雇用創出人数 2人</p>								
ネットパトロール要員設置運営費	(9,110)	(0)	(9,110)			(9,110)		
<p>※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 少年の保護対策に理解があり、インターネット関連知識が豊富な非常勤職員を東部少年サポートセンター及び西部サポートセンターに各2名配置し、専用携帯電話端末により携帯電話サイトの継続的な監視を行うもの。</p> <p>雇用創出人数 8人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
暴力団情報入力 原票作成等業務	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		
<p>説 明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>暴力団情報のデータベース化事務のうち、専門的知識を有する警察職員によらなければ対応できない部分を除いた事務（入力用原票の作成、点検等）について、非常勤職員を雇用し、従事させるもの。</p> <p>雇用創出人数 2人</p>								
運転免許受付窓 口補助業務	(5,336)	(0)	(5,336)			(5,336)		
<p>説 明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>平成22年1月31日からICカード運転免許証を発行しているが、申請時に申請者本人において2種類の暗証番号を設定する必要がある等の理由から、先行してICカード運転免許証を発行した都道府県では、窓口での混雑が発生しているため、東部、中部、西部の各運転免許センターに窓口業務を補助する非常勤職員を各1名配置し、申請手続きを案内することで、申請後の講習時間を確保するもの。</p> <p>雇用創出人数 6人</p>								
交通事故・取締 クロス分析補助 業務	(1,779)	(0)	(1,779)			(1,779)		
<p>説 明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>交通事故防止を図るため効果的に交通取締を実施する必要があることから、路線別、時間帯別に分析した資料に基づき毎月の取締計画を立てているところであるが、より詳細な交通事故との相関関係の分析を行うことにより、効果的な交通事故防止対策を行うため、非常勤職員を雇用し、従事させるもの。</p> <p>雇用創出人数 2人</p>								
警察本部各種 業務用データ 入力事業	(0)	(5,326)	(△5,326)					
<p>説 明</p> <p>事業の完了によるもの</p>								
交通信号機管理 システムデータ 入力事業	(0)	(740)	(△740)					
<p>説 明</p> <p>事業の完了によるもの</p>								

平成22年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

款 項 目 節 別	9 款								
	警察費 予算額	うち警察本部							
		1 項 警察管理費	1 目 公 安 委員会費	2 目 警察本部費	3 目 警察施設費	4 目 運転免許費	5 目 恩給及び退 職年金費		
1 報 酬	141,561	141,561	129,550	10,030	113,227	62	6,231		
2 給 料	5,611,707	5,611,707	5,611,707		5,611,707				
3 職 員 手 当 等	5,861,192	5,861,192	5,861,192		5,861,192				
時 間 外 手 当	1,197,994	1,197,994	1,197,994		1,197,994				
特 殊 勤 務 手 当	101,711	101,711	101,711		101,711				
退 職 手 当	1,771,693	1,771,693	1,771,693		1,771,693				
そ の 他 の 手 当	2,699,663	2,699,663	2,699,663		2,699,663				
児 童 手 当	90,131	90,131	90,131		90,131				
4 共 済 費	1,928,618	1,928,618	1,926,960	567	1,925,509		884		
職 員 に 係 る も の	1,910,365	1,910,365	1,910,365		1,910,365				
賃 金 に 係 る も の	18,253	18,253	16,595	567	15,144		884		
5 災 害 補 償 費	10,964	10,964	10,964		10,964				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	50,329	50,329	50,329						50,329
7 賃 金									
8 報 償 費	71,836	71,836	57,535	1,486	56,049				
9 旅 費	97,039	97,039	47,554	1,717	44,875	512	450		
費 用 弁 償	1,833	1,833	1,733	1,148	560	25			
普 通 旅 費	90,832	90,832	45,537	302	44,298	487	450		
特 別 旅 費	4,374	4,374	284	267	17				
10 交 際 費	500	500	500	100	400				
11 需 用 費	801,082	801,082	407,127	25,896	286,234	1,534	93,463		
食 糧 費	27,347	27,347	807	5	802				
そ の 他 の 需 用 費	773,735	773,735	406,320	25,891	285,432	1,534	93,463		
12 役 務 費	349,793	349,793	63,455	2,602	53,918	5,045	1,890		
13 委 託 料	516,448	516,448	302,222	125,648	56,391	95,479	24,704		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	515,995	515,995	239,818	8,511	157,567	65,664	8,076		
15 工 事 請 負 費	525,125	525,125	1,451			1,451			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費	887	887	887			887			
18 備 品 購 入 費	24,022	24,022	3,261	400	2,525	336			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,492	22,492	11,077	113	4,084	2,118	4,762		
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	43	43	43		43				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15	15							
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	8,587	8,587	8,587	127	8,094		366		
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	16,538,235	16,538,235	14,734,219	177,197	14,192,779	173,088	140,826		50,329
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	319,626	319,626	7,066		3,733		3,333	
	起 債	162,000	162,000						
	そ の 他	930,549	930,549	842,970	169,430	452,770	84,706	136,064	
	一 般 財 源	15,126,060	15,126,060	13,884,183	7,767	13,736,276	88,382	1,429	50,329

款 項 目		2項				
		警察活動費	1目	2目	3目	4目
節 別			一般警察活動費	刑事警察費	交通指導取締費	装備費
1	報酬	12,011	2,643	1,874	7,494	
2	給料					
3	職員手当等					
	時間外手当					
	特殊勤務手当					
	退職手当					
	その他の手当					
	児童手当					
4	共済費	1,658	329	266	1,063	
	職員に係るもの					
	賃金に係るもの	1,658	329	266	1,063	
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報償費	14,301	628	12,059	1,614	
9	旅費	49,485	20,625	21,477	7,383	
	費用弁償	100	66		34	
	普通旅費	45,295	20,459	17,906	6,930	
	特別旅費	4,090	100	3,571	419	
10	交際費					
11	需用費	393,955	35,639	31,168	182,286	144,862
	食糧費	26,540	26,540			
	その他の需用費	367,415	9,099	31,168	182,286	144,862
12	役務費	286,338	100,584	67,155	117,799	800
13	委託料	214,226	3,194	11,853	159,812	39,367
14	使用料及び賃借料	276,177	2,415	123,760	150,002	
15	工事請負費	523,674			523,674	
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	20,761	653	14,175	3,902	2,031
19	負担金、補助及び交付金	11,415	1,691	5,144	4,580	
20	扶助費					
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	15			15	
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	予備費					
	計	1,804,016	168,401	288,931	1,159,624	187,060
財源内訳	国庫支出金	312,560	57,251	40,315	158,587	56,407
	起債	162,000			162,000	
	その他	87,579	32,287	11	55,281	
	一般財源	1,241,877	78,863	248,605	783,756	130,653

節の明細

項	目	金額 (千円) 等
9 款	警察費	
1 項	警察管理費	
1 目	公安委員会費	
報 酬	公安委員 非常勤職員	3人 2人
負担金、補助 及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2 目	警察本部費	
報 酬	警察署協議会委員 非常勤職員	74人 64人
給 料	警察官 定数外警察官 一般職員 定数外一般職員	1,216人 10人 220人 2人
負担金、補助 及び交付金	・(財)警察協会負担金 ・県自動車整備振興会負担金 ・(財)県交通安全協会負担金 ・警察職員共済組合負担金 ・安全運転管理者協議会負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進警察協議会負担金	108 104 295 442 348 3 2,784
3 目	警察施設費	
報 酬	待機宿舍賃借人選定委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・交番等施設管理負担金 ・上下水道負担金	780 1,338
4 目	運転免許費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助 及び交付金	・運転免許取得者教育基盤整備補助金	4,762
2 項	警察活動費	
1 目	一般警察活動費	
報 酬	留置視察委員 非常勤職員	4人 1人
負担金、補助 及び交付金	・関西経理学校入校負担金 ・海外語学研修負担金 ・部外競技会参加負担金	1,250 386 55
2 目	刑事警察費	
報 酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・(社)県防犯連合会補助金 ・民間被害者支援団体交付金 ・学会負担金	2,000 3,000 144
3 目	交通指導取締費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助 及び交付金	・(財)県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金	2,300 1,000 1,280

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				一般財源 千円	
		期間	金額	期間	金額	特定財源					
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円		
平成22年度 模擬運転装置賃借料	2,890		0	平成23年度	2,890				2,890		
平成22年度 運転適性検査機器賃借料	26,653		0	平成23年度から 平成28年度まで	26,653				26,653		
平成22年度 人事管理システム賃借料	10,943		0	平成23年度から 平成27年度まで	10,943						10,943
平成22年度 警察統合情報通信ネット ワーク高速通信機器賃借料	1,144		0	平成23年度	1,144						1,144
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	137,520		0	平成23年度から 平成42年度まで	137,520				48,300		89,220
平成22年度 放置駐車違反管理システム 賃借料	181,582		0	平成23年度から 平成27年度まで	181,582				35,195		146,387

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源		その他 千円	
							地 方 債 千円			
平成18年度 警察本部初動捜査支援システム賃借料	113,965	平成19年度から 平成21年度まで	67,538	平成22年度から 平成23年度まで	45,025					45,025
平成18年度 警察本部運転免許台帳フアイリングシステム県間通信装置賃借料	17,993	平成19年度から 平成21年度まで	10,977	平成22年度から 平成23年度まで	6,404				6,404	
平成18年度 警察本部ICカード型運転免許証用追記装置賃借料	13,177	平成19年度から 平成21年度まで	4,623	平成22年度から 平成23年度まで	2,697				2,697	
平成18年度 警察本部鳥取県指紋情報管理システム賃借料	281,256	平成19年度から 平成21年度まで	144,548	平成22年度から 平成24年度まで	132,502					132,502
平成19年度 警察本部遺失物管理システム賃借料	69,452	平成20年度から 平成21年度まで	19,410	平成22年度から 平成24年度まで	23,453					23,453
平成19年度 警察本部汎用電子計算機システム賃借料	276,435	平成20年度から 平成21年度まで	107,463	平成22年度から 平成24年度まで	161,194					161,194
平成19年度 鳥取県警察統合情報通信ネットワーク端末賃借料	83,299	平成20年度から 平成21年度まで	34,018	平成22年度から 平成23年度まで	29,766					29,766
平成19年度 警察本部交通規制台帳管理システム機器賃借料	3,215	平成20年度から 平成21年度まで	1,190	平成22年度から 平成24年度まで	1,785					1,785
平成19年度 警察本部映像射撃シミュレーション賃借料	11,934	平成20年度から 平成21年度まで	1,449	平成22年度から 平成24年度まで	1,812	906				906

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成19年度 警察本部X線マイクロアナ イザ賃借料	33,556	平成20年度から 平成21年度まで	10,483	平成22年度から 平成25年度まで	17,909				17,909
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	388,800	平成20年度から 平成21年度まで	38,880	平成22年度から 平成39年度まで	349,920			93,312	256,608
平成19年度 鳥取県警察統合情報通信 ネットワークセキュリティ対策 機器賃借料	42,435	平成20年度から 平成21年度まで	11,426	平成22年度から 平成24年度まで	17,139				17,139
平成19年度 警察本部汎用電子計算機シ ステム端末賃借料	69,730	平成20年度から 平成21年度まで	26,208	平成22年度から 平成24年度まで	39,312				39,312
平成20年度 犯罪統計管理システム機器 賃借料	2,580	平成21年度	510	平成22年度から 平成25年度まで	2,039				2,039
平成20年度 交通事故情報管理システム 機器賃借料	22,705	平成21年度	2,896	平成22年度から 平成25年度まで	10,859				10,859
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成21年度	9,720	平成22年度から 平成40年度まで	184,680			51,300	133,380
平成20年度 ガスクロマトグラフ質量分析 装置賃借料	23,408	平成21年度	3,899	平成22年度から 平成26年度まで	17,545				17,545
平成20年度 通信指令・総合指揮システ ム機器賃借料	453,858	平成21年度	90,712	平成22年度から 平成25年度まで	355,287				355,287

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 債 千円	一 般 財 源	
								地 方 債 千円	そ の 他 千円
平成20年度 警察業務系ネットワーク回線 統合整備事業費	22,468	平成21年度	2,582	平成22年度から 平成25年度まで	10,112				10,112
平成20年度 警察署等庁舎清掃業務 委託	97,719	平成21年度	27,169	平成22年度から 平成23年度まで	54,339				54,339
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400		0	平成22年度から 平成41年度まで	194,400			54,000	140,400
平成21年度 交通管制システム機器賃借 料	202,099		0	平成22年度から 平成26年度まで	174,018	76,784			97,234
平成21年度 ICカード化運転免許証作成 システム等賃借料及び保守 業務委託	56,326		0	平成22年度から 平成26年度まで	49,748			49,748	
平成21年度 安全運転管理者講習委託	10,370		0	平成22年度から 平成23年度まで	10,370			10,370	
平成21年度 高齢者講習等通知業務委託	7,189		0	平成22年度から 平成23年度まで	7,189			7,189	
平成21年度 自動車保管場所証明事務委 託	74,378		0	平成22年度から 平成23年度まで	74,378			74,378	
平成21年度 警察本部庁舎清掃業務委託	27,312		0	平成22年度から 平成24年度まで	27,312				27,312

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円						
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源			一般財源	
								その他				
平成21年度 警察本部庁舎保守管理業務 委託	31,383		0	平成22年度から 平成24年度まで	31,383							31,383
平成21年度 運転免許証更新通知業務委 託	15,016		0	平成22年度から 平成23年度まで	15,016						15,016	
平成21年度 放置車両確認事務委託	14,062		0	平成22年度から 平成23年度まで	14,062						14,062	
平成21年度 パーキングチケット管理運営 委託	17,204		0	平成22年度から 平成23年度まで	17,204						17,204	

条 例 名 等	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について																				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 警察法施行令の一部が改正され、警察官の定員の基準が変更されることに伴い、警察官の定員の増員その他所要の改正を行う。</p> <p>(2) 新たな治安情勢や大規模行事への対応等と今後の退職者増の状況を勘案し、期間を限定して警察官定員の増員を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 警察官の定員及び階級別定員を次のように改める。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">定 員</th> </tr> <tr> <th>現 行</th> <th>改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警 察 官</td> <td>1, 190人</td> <td>1, 193人</td> </tr> <tr> <td> 警 視</td> <td>62人</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td> 警 部</td> <td>126人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td> 警部補・巡査部長</td> <td>658人</td> <td>659人</td> </tr> <tr> <td> 巡 査</td> <td>344人</td> <td>345人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成22年4月1日から平成26年3月31日までの間に限り、警察官の定員を次のとおり増員する。</p> <p>ア 警視 1人 イ 警部 1人 ウ 警部補・巡査部長 6人 エ 巡査 2人</p> <p>(3) 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に限り、警察官の定員を次のとおり増員する。</p> <p>ア 警部 1人 イ 警部補・巡査部長 3人 ウ 巡査 1人</p> <p>(4) 施行期日は、平成22年4月1日とする。</p>	区 分	定 員		現 行	改 正 後	警 察 官	1, 190人	1, 193人	警 視	62人	62人	警 部	126人	127人	警部補・巡査部長	658人	659人	巡 査	344人	345人
区 分	定 員																				
	現 行	改 正 後																			
警 察 官	1, 190人	1, 193人																			
警 視	62人	62人																			
警 部	126人	127人																			
警部補・巡査部長	658人	659人																			
巡 査	344人	345人																			

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例

鳥取県警察職員定員条例（昭和32年鳥取県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「追加項」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加項を除く。）に改める。

改 正 後	改 正 前														
<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,193人</u></p> <p>ア 略</p> <p>イ 警部 <u>127人</u></p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>659人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>345人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2及び3 略</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～4 略</p> <p><u>5 平成22年4月1日から平成26年3月31日までの間に限り、第2条第1項第1号及び前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる警察官について、同号に定める定員に同表の右欄に定める員数を加えて置くことができる。</u></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>警視</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>警部</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>警部補・巡査部長</td> <td style="text-align: center;">6人</td> </tr> <tr> <td>巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> </table> <p><u>6 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に限り、第2条第1項第1号及び附則第4項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる警察官について、同号に定める定員に同表の右欄に定める員数を加えて置くことができる。</u></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>警部</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>警部補・巡査部長</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </table>	警視	1人	警部	1人	警部補・巡査部長	6人	巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	2人	警部	1人	警部補・巡査部長	3人	巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	1人	<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,190人</u></p> <p>ア 略</p> <p>イ 警部 <u>126人</u></p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>658人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>344人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2及び3 略</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1～4 略</p>
警視	1人														
警部	1人														
警部補・巡査部長	6人														
巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	2人														
警部	1人														
警部補・巡査部長	3人														
巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。）	1人														

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。